

2017年10月31日

日本イーライリリー株式会社
〒651-0086
神戸市中央区磯上通 7-1-5
www.lilly.co.jp

EL17-56

認知症の早期発見・早期診断の重要性の理解促進を目指す提言書 「認知症の社会的処方箋～認知症にやさしい社会づくりを通じた早期発見と早期診断の促進に向けた白書」を発表

日本イーライリリー株式会社(本社:兵庫県神戸市、代表取締役社長:パトリック・ジョンソン、以下「日本イーライリリー」)は、2017年10月付で、「認知症の社会的処方箋 認知症にやさしい社会づくりを通じた早期発見と早期診断の促進に向けた白書」と題した提言書を発表しました。本白書は日本医療政策機構(HGPI)とマッキンゼーグローバルヘルスの共著作であり、日本イーライリリー、株式会社マッキンゼーヘルスケアワールドワイドジャパンが協賛し制作しました。

世界保健機関(WHO:World Health Organization)の統計によると、世界で認知症の人々は現在の4,700万人から2030年までに7,500万人になり、2050年までに現在の約3倍になると言われています¹⁾。日本では、65歳以上の高齢者で認知症のある人は、2012年の7人に1人から、2025年には5人に1人になると言われています²⁾。認知症は、本人だけではなく、家族や介護者の生活にも、身体的、心理的、経済的な影響を与える点で、大きな課題です¹⁾。

WHOや英国のアルツハイマー学会、世界認知症会議、厚生労働省など、本分野に関わる組織や機関が、早期発見や早期診断の重要性を強調しています³⁾⁻⁶⁾が、多くの人が、認知症の症状があるにもかかわらず、必要な診断を受けようとしなことがわかっています^{7), 8)}。イギリスでは、認知症の診断に当てはまる人で診断を受けていない人の割合は45%にのぼることが明らかになっています⁹⁾。

そのような中、政府や自治体、非政府組織(NGO)や企業などは、認知症の早期診断を促進するためにさまざまな取り組みを行っています。しかし、早期診断への行動を促進するエビデンスが適切に整理されていなかったり、広まっていなかったりするために、多くのプログラムや活動が、科学的な根拠に基づいて行われていません。

本レポートは早期発見・早期診断に関する学術文献のレビューに加え、キーオピニオンリーダーや専門家へのインタビュー、注目すべき日本のケーススタディ紹介に加え、「認知症の社会的処方箋」として、5つの提言をまとめています。

1. 認知症のケアと治療のゴールを再定義すること

早期発見と診断の障害の一つとして、医療従事者(特に医師)による治療を目的とした治療がないことに関連した躊躇があることがわかりました。この懸念点を解決するために、専門家らが述べていたのが、認知症のケアと治療に関して、医療従事者の役割を「再定義」することです。例えば、医療従事者が認知症を治療させることを役割とするならば、治療薬ができるまで彼らは何もできないという状態になってしまいます。その代わりに、医療従事者の役割および認知症ケアと治療のゴールを患者と介護者の生活の質を向上させることへとシフトさせることです。この新しい定義であれば、医療従事者や他の実務家も、できることがたくさんあることがわかると考えています。

2. 社会的かつコミュニティを基盤にした認知症予防、発見、ケア、サポートの重要性を広めること

1の提言に関連して、新しい認知症ケアとゴールを達成するためには、コミュニティを基盤としたケアとサポートを日本、および高齢化に直面している他の国々で広めることです。この考えを普及させることで、認知症に関して、社会的に支援する規範を広めることができるでしょう。

3. エビデンス(科学的根拠)に基づいて社会的・コミュニティを基にした施策や早期診断・発見のプログラムを計画すること

上の規範を確立するために、社会的なプログラムに対してもエビデンスの考えを用いることが重要です。これには、政策やプログラムを組み立てる際に科学的根拠を生み出していくことと、データを使って政策やプログラムの評価をすることが含まれます。行動科学や他の公衆衛生の理論等に基づいてプログラムを設計し、効果検証を行うことは、早期発見・診断の分野でも重要です。また、コミュニティを基盤としたアプローチでは、公衆衛生学的なエビデンスを出し、検証している点で、ケーススタディで紹介した武豊サロンプロジェクトがこれにあたります。このような効果検証が、将来のプログラムを開発する上でも重要です。

4. データや活動を共有するための仕組みを作ること

研究者や関連機関が認知症分野の研究結果を共有するためのプラットフォームやデータベースづくりが必要です。3の提言でも紹介したようなエビデンスをシェアするためにも、このような仕組みづくりが必要です。また、これは医学的な研究のみではなく、公衆衛生の研究に関しても応用されるべきだと考えます。このようなプラットフォームは、認知症のような比較的新しい分野の活動や貢献を活性化させるためにも役にたつでしょう。高齢化研究のリーダーとして日本がこのような仕組みを作ることには意義があります。

5. 官民のパートナーシップを強化すること

最後に、企業の巻き込みは、上で述べた提言を実行する上でも非常に重要です。企業の専門性やネットワークは、新しい活動を作ったり、プログラムを広範囲に普及させたり、官民のパートナーシップを作ったりする上で役に立ちます。日本では、すでに、多くの企業が認知症に関連した活動やプログラムを行っています。次のステップとしては、企業が研究者と手を組み、これらの活動やプログラムの効果検証を行い、一つ一つが行動や健康のアウトカム、そして費用の面でどのような効果やインパクトをもたらした(もたらす)のかを評価することです。このような効果検証を通して結果を可視化することは、公衆衛生的な利益だけでなく、企業のビジネスにとっても、プラスとなり、結果的に取り組み自体の持続可能性に貢献する

ものになるでしょう。

これらの課題について、認知症に関わるさまざまな利害関係者がともにソリューションを検討していける環境づくりができることを期待しています。

全文はこちらの(URL)からご覧になれます。

- 日本医療政策機構(HGPI) https://www.hgpi.org/report_events.html?article=747
- 日本イーライリリー株式会社 <https://www.lilly.co.jp/pressrelease/default.aspx>

-
- 1) World Health Organization, 10 facts on dementia, <http://www.who.int/features/factfiles/dementia/en/>
 - 2) http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2016/html/gaiyou/s1_2_3.html
 - 3) <http://www.who.int/mediacentre/factsheets/fs362/en/>
 - 4) <http://www.alz.org/publichealth/early-detection.asp>
 - 5) <http://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/dementia/a03.html>
 - 6) <https://www.alz.org/advocacy/statement-purpose.pdf>
 - 7) Martin S, Kelly S, Khan A, et al. Attitudes and preferences towards screening for dementia: a systematic review of the literature. BMC geriatrics. 2015;15:66
 - 8) Bunn F, Goodman C, Sworn K, et al. Psychosocial Factors That Shape Patient and Carer Experiences of Dementia Diagnosis and Treatment: A Systematic Review of Qualitative Studies. PLoS medicine. 2012;9(10)
 - 9) Martin S, Kelly S, Khan A, et al. Attitudes and preferences towards screening for dementia: a systematic review of the literature. BMC

以上

参考資料:「認知症の社会的処方箋～認知症にやさしい社会づくりを通じた早期発見と早期診断の促進に向けた白書」概要

刊 行 : 2017年10月
頁 数 : 127頁
著 者 : 日本医療政策機構、マッキンゼーグローバルヘルス
監 修 : イチロー・カワチ(ハーバード公衆衛生大学院 教授)、K. Viswanath(ハーバード公衆衛生大学院 教授)、近藤尚己(東京大学 准教授)
発行者 : 日本イーライリリー株式会社

日本イーライリリーについて

日本イーライリリー株式会社は、米国イーライリリー・アンド・カンパニーの日本法人です。人々がより長く、より健康で、充実した生活を実現できるよう、革新的な医薬品の開発・製造・輸入・販売を通じ、がん、糖尿病、筋骨格系疾患、中枢神経系疾患、自己免疫疾患、成長障害、疼痛、などの領域で日本の医療に貢献しています。詳細はウェブサイトをご覧ください。<http://www.lilly.co.jp>